

いの町入札心得

(趣旨)

第1条 いの町における一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）の取扱いについては、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）及びいの町契約規則（平成16年いの町規則第46号。以下「規則」という。）その他法令で定めるもののほか、この心得の定めるところによる。

(入札参加者の資格)

第2条 競争入札に参加できる者（以下「入札参加者」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 一般競争入札においては、当該一般競争入札参加資格有りとなされた者
- (2) 指名競争入札においては、指名通知を受けた者

(入札保証金)

第3条 入札参加者は、入札執行前に規則第28条において準用する規則第7条の入札保証金を納付しなければならない。ただし、規則第28条において準用する規則第8条の規定により免除された場合は、この限りではない。

(入札の方法等)

第4条 入札参加者又はその代理人（以下「入札者」という。）は、仕様書、設計書、図面その他契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札しなければならない。ただし、入札の方法その他について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。

- 2 入札者は、指定の日時及び場所に赴き、入札に参加しなければならない。
- 3 入札者は、入札執行者の指定する場所に待機しなければならない。無断で指定する場所を離れた者、入札時間帯に入札しない者は、入札を辞退したものととして取り扱う。
- 4 入札執行中は、入札者間の私語及び放言並びに携帯電話等での外部との連絡を禁ずる。指示に従わないときは、入札書投かん後であっても入札の辞退があったものとして取り扱うことがある。
- 5 入札時間帯を過ぎても指示に従わず、入札書を投かんしないときは、入札の辞退があったものとして取り扱う。
- 6 代理人による入札のときは、委任状（様式第1号）を入札執行者に提出し、その確認を受けた後でなければ、入札書を投かんすることはできない。

(入札の基本的事項)

第5条 入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及び地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額（以下、「消費税相当額」という。）を差し引いた額を様式

第2号による入札書に記載して入札しなければならない。

- 2 入札書の金額は、1円未満の端数をつけることができない。1円未満の端数をつけたものがあるときは、その端数の金額はないものとして取り扱う。
- 3 入札書の記載事項のうち、金額については訂正することができない。
- 4 前項に定める入札書の記載事項以外について訂正したときは、訂正箇所又は入札書の余に押印し、訂正その他の必要事項を記載しなければならない。
- 5 入札者は、いったん投かんされた入札書について、取替え又は訂正をすることができない。
- 6 次の場合には、入札は行わない。
 - (1) 一般競争入札において、当該公告における入札参加資格要件を満たす申請者がいないとき（事後審査方式一般競争入札にあっては、入札参加者がいないとき）
 - (2) 指名競争入札において、入札の辞退等により入札者が1者となったとき
 - (3) すべての入札において、入札参加者が1者もいなくなったとき

（公正な入札の確保）

第6条 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

（工事費内訳書）

第6条の2 建設工事に係る一般競争入札及び指名競争入札において、入札者は、入札金額に係る積算の内訳を明らかにした工事費内訳書（以下「工事費内訳書」という。）を、入札に際し、全員必ず提出しなければならない。

- 2 工事費内訳書は、入札会場で作成することは認めず、その作成権限を代理人に委任することはできない。
- 3 工事費内訳書は、様式第3号によるものとする。ただし、同様式に記載すべき事項の記載があれば、別様式でも可とする。
- 4 落札者の工事費内訳書は、契約締結時には請負代金内訳書に代わるものとして取り扱うことができる（発注者が別途必要と認める場合を除く）。
- 5 工事費内訳書の取扱いについては特別な定めがあるものを除き入札書の取扱いに準ずる。

（入札の取りやめ等）

第7条 次の各号のいずれかに該当する場合は、入札の執行を延期若しくは取りやめ、又は当該入札者を入札に参加させない措置をとるものとし、その旨直ちに伝える。

- (1) 天災その他やむを得ない理由があると認められるとき
- (2) 入札者が談合し、又は不穏な行動をする等、入札を公正に執行することができないと認められるとき

（入札の辞退）

第8条 入札者は、開札が行われるまでは、いつでも辞退することができる。なお、あら

かじめ辞退することが明確である場合には、入札執行日の前日までに申し出るように努めること。

- 2 入札者が入札を辞退するときは、その旨を次に掲げる方法により申し出るものとする。
 - (1) 入札執行前には、様式第4号による入札辞退届を契約担当者に直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到達するものに限る。）する。
 - (2) 入札執行中には、前号の入札辞退届又はその旨を記載した入札書を、入札執行者に直接提出することを原則とし、口頭による場合はその旨を入札執行者及び立会人の双方に告げて確認を受ける。
- 3 入札を辞退した者は、これを理由として不利益な取扱いを受けることはない。

（無効の入札）

第9条 次の各号のいずれかに該当する場合は、当該入札書を無効とする。

- (1) 入札参加者の記名及び押印（代理人による入札の場合は、入札参加者の記名及び代理人の記名押印）を欠く入札書
- (2) 誤字脱字等により、その意思表示が不明瞭である入札書
- (3) 入札の金額を訂正した入札又は金額未記入の入札書
- (4) 郵便入札において、いの町郵便入札実施要領における無効事項に該当する入札書
- (5) その他、入札の諸条件に違反した入札書

（失格の入札）

第10条 次の各号のいずれかに該当する場合は、その者を失格とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者が入札をした場合
- (2) 委任状を持参しない代理人が入札をした場合
- (3) 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付しない者又は提供しない者（第3条ただし書の規定により入札保証金を免除された者を除く。）が入札をした場合
- (4) 同一事項の入札について他の入札の代理人を兼ね、又は2人以上の入札参加者の代理をした者が入札した場合
- (5) 所定の入札箱に投かんしなかった場合
- (6) 第15条のくじに参加しない場合
- (7) 明らかに談合によると認められる入札をした場合
- (8) 予定価格を上回る入札書記載金額の入札をした場合
- (9) 最低制限価格又は失格基準価格を下回る入札書記載金額の入札をした場合
- (10) 建設工事に係る競争入札において、工事費内訳書を提出しない場合
- (11) 工事費内訳書と入札書記載の工事名又は工事番号が異なる、工事費内訳書記載の合計金額と入札金額が一致しない、工事費内訳書記載の合計金額と工種等における各項目の金額の合計に相違がある等により、当該入札案件のものと特定できない場合（軽微な誤りである場合を除く）。
- (12) 郵便入札において、いの町郵便入札実施要領における失格事項に該当する場合

（予定価格事後公表時の特例）

第 10 条の 2 予定価格を事後公表とする競争入札において、予定価格を上回る入札書記載金額の入札をした者は、前条第 8 号の規定にかかわらず失格とせず、第 9 条第 5 号の規定により当該入札書の無効とする。

(落札者の決定方法)

第 11 条 次条又は第 13 条による場合を除き、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者と決定された者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当と認められるときは、政令第 167 条の 10 第 1 項の規定により予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

(最低制限価格を設けた場合の落札者の決定方法)

第 12 条 当該内容に適合した場合の履行を確保するため、あらかじめ最低制限価格を設けたときは、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者と決定された者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当と認められるときは、政令第 167 条の 10 第 1 項及び第 2 項の規定により予定価格と最低制限価格の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

(総合評価方式における落札者の決定方法)

第 13 条 総合評価方式による一般競争入札又は指名競争入札の落札者は、入札者の価格以外にその施工能力、配置予定技術者の能力その他当該建設工事の施工に必要と認められる事項の評価を入札価格と併せて算定された評価値が最も高く、かつ、入札価格が予定価格と別に定める失格基準価格の範囲内である者とする。ただし、落札者と決定された者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当と認められるときは、政令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定により予定価格と別に定める失格基準価格の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最も評価値の高い者を落札者とする。

(落札宣言)

第 14 条 第 11 条から前条までにおいて落札となる入札があったときは、業務番号等又は業務名等、入札書記載金額に消費税相当額を加算した金額で落札した旨及び落札者を宣言して決定する。

2 第 13 条における落札者の決定においては、前項の他、落札者の評価点と評価値を併せて宣言する。

(同額等の入札者が 2 者以上ある場合の落札者の決定方法)

第 15 条 落札となるべき同額の入札をした者（第 13 条においては評価値が同じ者）が、2 者以上あるときは、直ちにくじを引かせて落札者を決定する。入札者は、当該くじへの参加を辞退することができない。くじへの参加を辞退する者は、第 10 条第 1 項第 6 号により失格とするとともに、落札したにもかかわらず契約締結を辞退したものとして取り扱う。

（入札の保留）

第 16 条 予定価格調書に瑕疵があるとき、その他やむを得ない事情があるときは、入札を保留する。

2 前項により入札の保留を行ったときは、速やかにその対応を決定し、入札参加者に通知しなければならない。

（再度入札）

第 17 条 開札の結果落札となる入札がないときは、前条の規定による場合を除き直ちに再度の入札を行う。ただし、再度入札を行う前に辞退等により入札者が 1 者となったときは、この限りではない。

2 再度入札は、2 回（初度入札を含め 3 回）まで行う。

3 再度入札においてその前回の入札の最低価格以上の入札を行った者は、入札辞退の意思表示があったものとみなす。

4 次の各号のいずれかに該当する入札者は、再度入札に参加することができない。

(1)入札を辞退した者

(2)入札辞退として取り扱われた者

(3)入札の結果失格となった者

5 建設工事に係る競争入札の再度入札に当たって、入札者は工事費内訳書の提出を要しないものとする。

6 建設工事に係る競争入札の再度入札によって落札者が得られたとき、落札者は第 6 条の 2 第 4 項の規定に関わらず契約締結時に請負代金内訳書を提出しなければならない。

（更改入札）

第 18 条 入札不調（第 5 条第 6 項の規定により入札が行われなかった場合（以下この条において「入札不成立」という。）及び前条の規定によっても落札者が得られない場合をいう。）の場合は、次のとおり公告又は指名を改めて行うことにより同一工事等に係る入札を行う（以下「更改入札」という。）。

(1)一般競争入札

入札参加資格要件の見直しが可能なときは、当該要件を見直したうえで改めて公告し更改入札を行う。この場合、当初入札への参加申請が 1 者しかなく入札が行われなかったとき又は当初入札公告における入札参加資格要件を満たす申請者が 1 者しかなく入札が行われなかったとき当該更改入札の公告における入札参加資格を有し、かつ、入札辞退をしない者については、新たに入札参加申請を行うことなく当該更改入札に参加することを妨げない。

(2)指名競争入札

新たに別の入札参加者を指名して更改入札を行う。

2 前項の規定により更改入札を行っても落札者が得られないとき又は更改入札を行うことが困難なときは、政令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定による随意契約の見積合わせを行うことができる。この場合における見積合わせの相手方は次のとおりとする。

- (1) 入札参加者が 1 者しかなく入札不成立であった場合は、当該入札参加者。
- (2) 入札参加者が 1 者もなく入札不成立であった場合は、当該入札に係る事業を遂行できると認められる者。
- (3) 入札は行われたが落札者が得られなかった場合は、当初入札及び更改入札を通じて最低価格（第 12 条においては同条において規定する範囲内の価格のうち最低価格）の入札者又は第 13 条において入札価格が予定価格と別に定める失格基準価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い入札者。

(契約書の提出等)

第 19 条 落札者は、落札決定の日から契約担当者の指定する日までに交付された契約書の案に記名押印し、契約担当者に提出しなければならない。

2 落札者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないとき又は当該落札者と契約を締結することが著しく不相当と認められるときは、第 11 条及び第 12 条にあっては政令第 167 条の 10 第 1 項の規定により、第 13 条にあっては政令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定により、落札決定を取り消す。

3 前項において落札決定を取り消したときは、第 11 条及び第 12 条にあっては予定価格の制限の範囲内の価格（第 12 条にあっては同条において規定する範囲内の価格）をもって入札した他の者のうち最低の価格の入札を行った者を落札者とし、第 13 条にあっては入札価格が予定価格と別に定める失格基準価格の範囲内で入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。

(現場代理人・技術者届等)

第 20 条 建設工事に係る競争入札において、落札者は、契約の締結に際し、別に定める現場代理人・技術者届を提出して契約書内容及び建設業法に違反しないことの確認を受けなければならない。

2 現場代理人の常駐及び技術者の専任配置等に関して、契約内容や建設業法に違反すると認められるときは、政令第 167 条の 10 第 1 項又は政令第 167 条の 10 の 2 第 2 項の規定により落札決定を取り消す。

3 前項において落札決定を取り消したときの落札者の決定は、前条第 3 項の規定を準用する。

(契約保証金)

第 21 条 落札者は、契約の締結に際し、規則第 36 条の契約保証金を落札決定後速やかに納付しなければならない。ただし、規則第 37 条の規定により免除された場合又は規則第 38 条の規定による契約保証金に代わる担保を提供した場合は、この限りではない。

- 2 落札者は、契約保証金の免除又は契約保証金に代わる担保の提供の承認を受けるために落札決定後速やかに契約担当者が指示する書類等を提出しなければならない。

(契約の確定)

第 22 条 いの町議会の議決が必要な契約においては落札者等といったん附帯条件付の仮契約を締結し、いの町契約議会の議決に付すべき契約及び財産の処分に関する条例（平成 16 年いの町条例第 52 号。）の規定によりいの町議会の議決を経た後に町長が落札者等に効力発生通知を行うことにより、本契約として確定する。

(異議の申立て)

第 23 条 入札者は、入札後この心得、仕様書、設計書、図面その他あらかじめ示した契約条件等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(入札記録)

第 24 条 入札結果は、様式第 5 号による入札記録にとりまとめて公表する。

附 則

(施行期日)

- 1 この心得は、平成 19 年 6 月 15 日に施行し、同日以降に公告又は指名が行われる入札から適用する。

(旧心得の廃止)

- 2 一般競争入札参加者の入札心得及び指名競争入札参加者の入札心得は廃止する。

附 則

(施行期日)

この心得は、平成 21 年 8 月 25 日に施行し、同日以降に公告又は指名が行われる入札から適用する。

(施行期日)

この心得は、平成 23 年 4 月 1 日に施行し、同日以降に公告又は指名が行われる入札から適用する。

(施行期日)

この心得は、平成 25 年 2 月 6 日に施行し、同日以降に公告又は指名が行われる入札から適用する。

(施行期日)

この心得は、平成 26 年 4 月 1 日に施行し、同日以降に公告又は指名が行われる入札から適用する。

(施行期日)

この心得は、平成 28 年 4 月 1 日に施行し、同日以降に公告又は指名が行われる入札から適用する。ただし、第 10 条第 10 号及び同条第 11 号については、平成 28 年 10 月 1 日から適用する。

(施行期日)

この心得は、平成30年4月1日に施行し、同日以降に公告又は指名が行われる入札から適用する。

(施行期日)

この心得は、令和2年4月1日に施行し、同日以降に公告又は指名が行われる入札から適用する。

(施行期日)

この心得は、令和8年4月1日に施行し、同日以降に公告又は指名が行われる入札から適用する。

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

いの町長 ○○ ○○ 様

住 所

氏 名

印

委 任 状

下記の者を代理人と定め 年 月 日執行する

の

入札及び見積に関する一切の権限を委任する。

記

代理人 住 所

氏 名

印

様式第2号（第5条関係）

年 月 日

いの町長 ○○ ○○ 様

住 所

氏 名

印

入 札 書

入札の諸条件を承諾のうえ下記のとおり入札します。

(単位：円)

| 金 額 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|---------|---------|---|----|----|----|---|---|---|---|---|
| (業務番号等) | (第 号) | | | | | | | | | |
| 業務名等 | | | | | | | | | | |

- 備考1 法人の場合にあつては、住所及び氏名は、住所地、商号又は名称及び代表者の職氏名を記入すること。
- 2 代理入札の場合は、委任者の住所及び氏名の下に「代理人」の表示をしてその者の住所及び氏名を記入し押印すること。
- 3 入札金額の数字の頭に¥を冠すること。

様式第3号（第6条の2関係）

年 月 日

いの町長 ○○ ○○ 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

工 事 費 内 訳 書

| | |
|---------|--|
| 工 事 番 号 | |
| 工 事 名 | |

| 工 種 等 | 金 額 (円) | | | | | | | | | |
|--------|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 直接工事費 | | | | | | | | | | |
| 共通仮設費 | | | | | | | | | | |
| 現場管理費 | | | | | | | | | | |
| 一般管理費等 | | | | | | | | | | |
| 工事価格 | | | | | | | | | | |

| | |
|----------------------|--|
| 直接工事費のうち材料費 | |
| 直接工事費のうち労務費 | |
| 現場管理費のうち法定福利費の事業主負担額 | |
| 現場管理費のうち建退共制度の掛金 | |
| 工事原価のうち安全衛生経費 | |

- 備考1 「直接工事費」、「共通仮設費」、「現場管理費」、「一般管理費」の内訳は、土木工事標準積算基準又は公共建築工事積算基準の項目及び内容によること。
- 2 見積金額はすべて税抜きであり、合計は入札金額と一致すること。
- 3 工種等は、設計書に掲げる各工種に対応するものとし、その金額を表示すること。
- 4 法定福利費とは、工事価格のうち現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定事業主負担額。

入札辞退届

件 名 _____

上記について、下記の理由により入札を辞退します。

（ 該当する理由にチェックを入れること ）

- 技術者等が配置できないため
- 示された期限までに業務を完了することができないため
- 上記案件に係る業務・物品等を取り扱っていないため
- その他（ _____ ）

年 月 日

いの町長 ○○ ○○ 様

住 所

氏 名

印

備考 法人の場合にあっては、住所及び氏名は、所在地、商号又は名称及び代表者の職名を記入すること。

なお、代理人が入札辞退届を提出する場合にあっては、委任状を添付すること。

